37 01 05 01 01 011

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和04年01月13日（木）

事務事業	勤労者福祉向上支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3723
第２次総合計画 行政施策分野別名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200003 活力とにぎわいにあふれるまち（産業振興）	根拠法令個別計画等	一般財団財団法人大里地域勤労者福祉サービスセンター定款 深谷市中小企業退職金共済掛金等補助要綱 深谷市勤労者住宅資金貸付要綱				
中項目	200002 雇用とにぎわいを生み出すまちづくり						
小項目	200003 就労環境の整備						

事業概要	勤労者福祉の向上を図るため、関係する団体と中小企業の福利厚生を支援する。
目的 ※何のために	勤労者福祉の向上を図るため
対象 ※誰・何を対象に	大里地域３市町（熊谷市、深谷市、寄居町）の中小企業の事業主及び勤労者 大里地域勤労者福祉サービスセンター（ワークメイト大里）
手段 ※どのように	負担金の支出（大里地域勤労者福祉サービスセンター）、労働セミナーの開催、勤労者住宅資金貸付あっせん、小規模事業者退職金共済掛金補助、事業のＰＲ
成果 ※何を求めるか	勤労者の福利厚生と労働環境を充実することができる
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　■ その他（ 上記関係団体 ）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	05	労働費	01	労働諸費	01	労働諸費	勤労者福祉向上支援事業	59,557,155
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 負担金の支出（大里地域中小企業勤労者福祉サービスセンター）	・
・ 労働セミナーの開催	・
・ 勤労者住宅資金貸付あっせん	・
・ 小規模事業者退職金共済掛金補助	・
・ 各事業のＰＲ	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年度別計画			・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実	・各事業のＰＲ ・福利厚生と労働環境の向上及び 充実
事業費	予算（現額）		58,130,000	58,228,000	58,679,000	59,671,000	59,404,000	60,708,000
	決算額		57,459,192	57,246,279	57,687,580	59,557,155	0	0
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0	0
		他特定財源	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000	45,000,000
		一般財源	12,459,192	12,246,279	12,687,580	14,557,155	14,404,000	15,708,000
人件費	従事職員数（人）		0.21	0.51	0.25	0.29	0.27	0.27
	人件費相当試算※１		1,633,590	3,968,820	2,026,250	2,359,440	2,196,720	2,196,720
			0	0	0	0	0	0
（総事業費試算）			59,092,782	61,215,099	59,713,830	61,916,595	61,600,720	62,904,720

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標２	ワークメイト大里負担金額	目標値	千円							■
			実績値		9,665.00	9,679.00	10,111.00	10,574.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		目標額設定にはそぐわない。							
□	成果指標１	勤労者住宅資金の新規貸付件数	目標値	件							■
			実績値		1.00	0.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		金融機関とは異なる目的で融資を行っているため、目標を設定すべきものではない							
		当該年度末日の件数									
■	成果指標２	小規模事業者退職金共済掛金補助の活用率	目標値	%	0.00	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00	□
			実績値		51.28	53.85	53.50	60.21	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		総合振興計画前期のＨ２０～Ｈ２４の平均値を維持する							
		申請事業所／対象事業所×１００									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	-	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 中小企業者従業員に対し共済制度を提供することを目的として、ワークメイト大里の運営に対し補助を行っている。事務的な負担金である。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 小規模事業者退職金共済掛金補助については、市ホームページでの周知や、担当職員による開拓など行った結果、前年度より多くの申請があり目標値も超えた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	勤労統計係　小林　静

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	小規模事業者退職金掛金補助金制度の周知を図っていく。
達成状況 及び その効果	広報誌やホームページにおいて周知を行った結果、前年度を上回る申請が寄せられた。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	勤労者福祉向上支援事業	担当課	商工振興課	担当係	勤労統計係	管理番号	3723

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

市内に多数ある中小企業者の従業員に対する共済制度を充実させ、労働者の福利厚生を充実することを目的としている。
小規模事業者退職金掛金補助は事業者の負担もあるため、事業者の協力が必要となる。
従業員の待遇改善は雇用対策にもつながることから、事業所に協力をお願いしていく。

評価者	商工振興課長　岩田　展雄

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

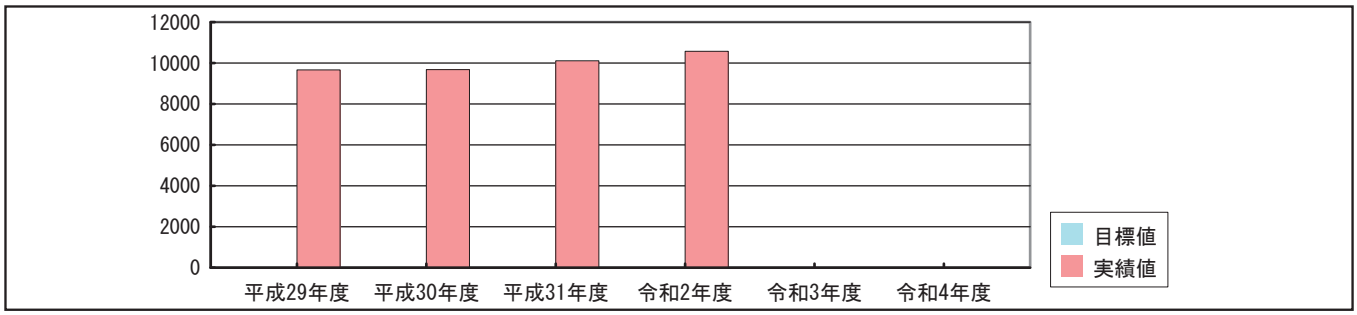
改善・改革案	

８．今後の課題（年度別計画等により実施する取り組み等）

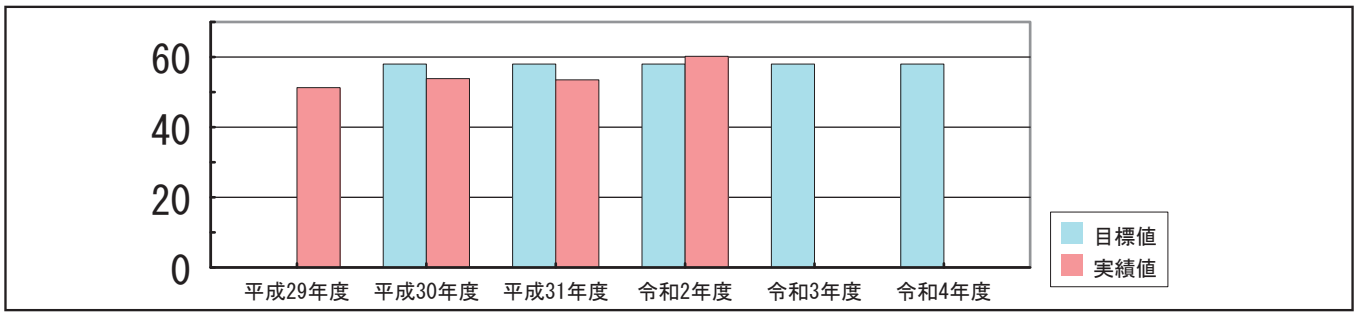
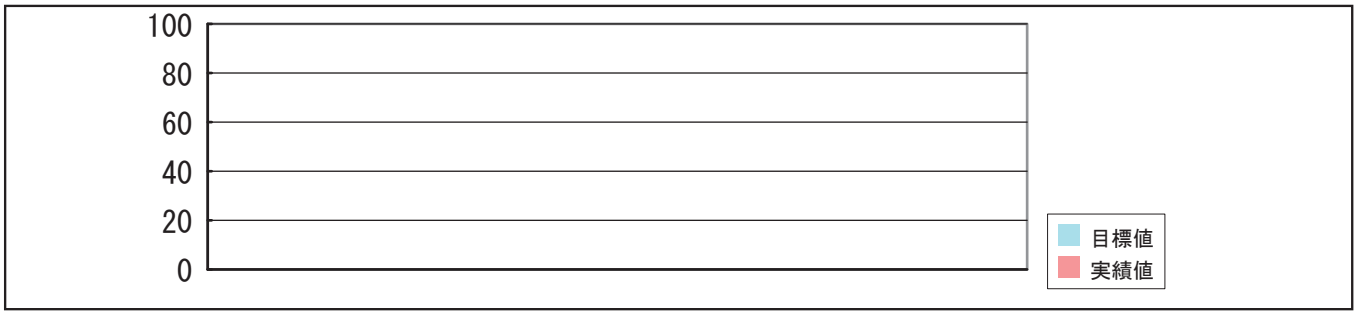
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	ワークメイト大里負担金額



区分	成果指標２	指標名	小規模事業者退職金共済掛金補助の活用率



区分		指標名